

おかやまいっぽん+

okayama ippon plus

2017年10月

VOL.7

発行：おかやまいっぽん



  okayama1pon | [Web Site] <http://okayama1pon.net/>

【 安保法制の廃止と立憲主義の回復を求めるおかやまいっぽんの会 】

■ 岡山市中区東山 2-14-10 (有限会社 D-mediaCreations 内) ■ TEL : 086-270-5305 / FAX : 086-270-5306

■ e-mail = links@okayama1pon.net

いよいよ衆院選！

おかやまいっぽんが立憲3党と政策協定に調印



6人でガッチリ握手。
左から(敬称略)
共同代表・宮本龍門
立憲民主党・高井崇志
共同代表・大坂圭子
社会民主党岡山県連
合代表・宮田好夫
共同代表・榊原精
日本共産党岡山県委
員長・植本完治

おかやまいっぽんと立憲3党による政策協定調印式をおこないました(10月7日(土)、ターミナルスクエア)。

9月25日の解散発表後すぐに野党への一本化要望を開始しましたが、民進党の希望の

党への合流、立憲民主党の結成などが次々と起こりました。刻々と状況が変化する中で枠組みが変わったものの、無事に立憲民主党・社会民主党・日本共産党との政策協定を結ぶことができました。(合意した政策は右頁の7項目。)

いよいよ衆院選。私たちのポスターであらわしているように、市民と野党が本気になって力を合わせればオセロと同様ひっくり返すことができます。今回の選挙では立憲3党を応援し、私たちの手に政治を取り戻しましょう！



調印式後の街頭宣伝で、おかやまいっぽんと立憲3党がそろって調印を報告しました(岡山駅西口)

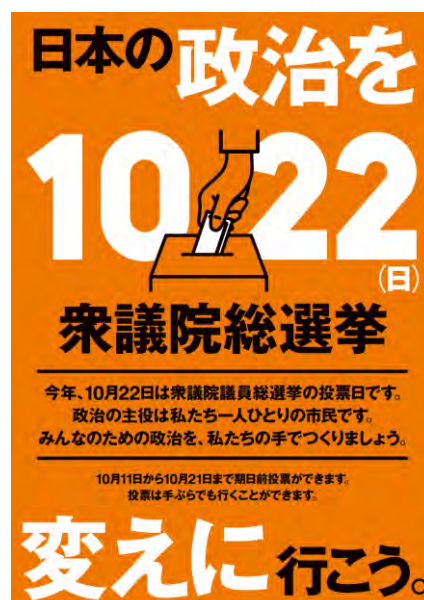
政策協定書

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求めるおかやまっぽんの会（略称：おかやまっぽん）は日本共産党、社会民主党、立憲民主党の立憲 3 党それぞれと、第 48 回衆議院議員総選挙に向けて、これまでおかやまっぽんが提唱してきた『市民による政策提案』を基に、下記 7 項目の政策課題について合意しました。ついては、同選挙岡山県選挙区において、一人ひとりの「いのち」を守る政治、憲法を守る政治を実現するため、市民と立憲野党の共闘に協力し、推進します。

- 1 憲法違反の安保法制を上書きする形で、安倍政権がさらに進めようとしている憲法改正とりわけ第 9 条改正への反対。
- 2 特定秘密保護法、安保法制、共謀罪法など安倍政権が行った立憲主義に反する諸法律の白紙撤回。
- 3 福島第一原発事故の検証のないままの原発再稼働を認めず、新しい日本のエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発ゼロ実現を目指すこと。
- 4 森友学園・加計学園及び南スーダン日報隠蔽の疑惑を徹底究明し、透明性が高く公平な行政を確立すること。
- 5 この国のすべての子ども、若者が、健やかに育ち、学び、働くことを可能にするための保育、教育、雇用に関する政策を飛躍的に拡充すること。
- 6 雇用の不安定化と過密労働を促す『働き方改革』に反対し、8 時間働けば暮らせる働くルールを実現し、生活を底上げする経済、社会保障政策を確立すること。
- 7 L G B T に対する差別解消施策をはじめ、女性に対する雇用差別や賃金格差を撤廃し、選択的夫婦別姓や議員男女同数化を実現すること。

2017 年 10 月 7 日

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求めるおかやまっぽんの会



投票で示そう

～ 国民は森友・加計問題を決して忘れていない ～



寺脇 研

大義？ あの人のやることにそんなものあるわけじゃないじゃないですか。

「国難突破解散」って…。 「国難」という言葉は、1934 年の大日本国防婦人会創立趣意書に使われるなど 1930 年代のファシズム台頭機運においてスローガンの存在だった。自ら、日本を「あの時代」に近づけようとしていることを宣言しているみたいなものだ。

消費税の使い途？ 10%にするのは 2 年後なんですよ？ 解散するより国会でじっくり議論

したらいいじゃないの。それで意見が激しく対立したら国民に判断してもらうために選挙すればいい。第一、野党だって保育や幼児教育の無償化、高等教育の部分的無償化には基本的に賛成なんだと思うけど。

それより、森友・加計問題に関する首相や政府の説明に現在でも 78%の国民が納得していない(共同通信社世論調査)方が大問題である。首相は解散会見の夜の各テレビ番組で「加戸前愛媛県知事や国家戦略特区メンバーの国会証言を聞けば多くの方が納得するはずだ」とナントカのひとつ覚えのように繰り返していたけど(マスコミが前川証言だけをクローズアップしてこちらを報道しないと不満のご様子)、特区認定がほしい人と認定したくてたまらない人の証言に説得力があるとでも思っているのだろうか。

上等だ。国民は森友・加計問題すなわち行政の私物化を決して忘れていないということを、投票行為できっちり表明しようではないか。

森友・加計は
終わってない



国家の私物化を
許さない

